

発委第1号

令和5年3月22日

北栄町議会議長 津川俊仁様

提出者 北栄町議会総務教育常任委員会
委員長 町田貴子

「安保関連3文書」閣議決定の撤回、「敵基地攻撃能力」の保有や
防衛費2倍化に反対する意見書の提出について

地方自治法第109条第6項及び第7項並びに北栄町議会会議規則第14条第3項
の規定により、上記の議案を提出します。

理由

国会審議もなく、敵基地攻撃能力の保有や防衛費拡大のために、国民に増税や国民
のくらし関連予算の削減を押し進めることは容認できないため。

「安保関連3文書」閣議決定の撤回、「敵基地攻撃能力」の保有や
防衛費2倍化に反対する意見書

岸田政権は昨年12月16日、米軍指揮下での日米一体作戦などを決めた「安保関連3文書」を閣議決定した。

安保関連3文書は、国家安全保障の基本方針である「国家安全保障戦略」と、防衛力の戦略的なあり方を示す「国家防衛戦略」、10年間の経費総額や装備数量などを示す「防衛力整備計画」で構成されている。今回の改定は、そのうち「国家安全保障戦略」において隣国の軍事動向を「最大の戦略的な挑戦」とし、情勢認識を米国と一致させた。そして、「国家防衛戦略」では、敵のミサイル発射基地などをたたき「敵基地攻撃能力」を保有することを明記しています。敵基地攻撃能力の保有は、日本国憲法第9条第1項の「武力による威嚇」に該当する点で憲法に反するものである。

国家安全保障戦略防衛費の規模について「国内総生産(GDP)の2%に達するよう措置を講ずる」として、来年度から5年間で43兆円に増額すると明記している。防衛費拡大の負担は国民生活に大きな影響を与え、あらゆる分野を「国防」と結びつけている。例えば、空港や港湾などのインフラ整備や科学技術に関わる研究開発予算なども防衛省の予算に加えている。この大軍拡が実行されれば、日本は世界第3位の軍事大国となる。

戦後78年、日本は一度も戦争を起こしていない。平和憲法を持つ国として、世界から信頼を受けてきた。その国が世界第3位の軍事大国となることは、世界的にも新たな脅威になりかねない。

今、「戦争に備えなければ」という危機感ばかりがあおられているが、日本が本当にそういう危機に直面しているのかどうか冷静に判断し、もし戦争の危険があるならば、平和憲法にのっとって平和的、外交的解決に力を注ぐことが求められている。

世界は、経済的にもつながりがかつてなく強めている。食料一つとっても、戦争状態になることは、たちまち食料の輸入が途絶え、国民を飢餓にさらすことになる。

「相手より強い軍事力を持てば侵略は抑止できる」という「抑止力論」は際限のない軍拡戦争を招き、緊張を高め、かえって戦争のリスクを増大させる。日本国憲法を生かした対話による外交こそが求められている。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年3月22日

鳥取県東伯郡北栄町議会

提出先

衆議院議長	参議院議長	内閣総理大臣	防衛大臣
-------	-------	--------	------